

<修士論文概要>

東日本大震災を契機とした農山村における地域づくりに関する研究

—岩手県気仙郡住田町に着目して—

小宅 優美*

1. 問題の所在と研究の目的

現代日本の農山漁村が「限界集落」、「過疎」、「課題先進地」といった言葉で形容されているように、これらの地域では人口流出や地域産業の衰退といった地域の持続性に関する課題が山積している。本格的な人口減少社会に突入した現在、「地方創生」は政権の重要課題として位置づけられているが、農山村が抱える課題の構造は様々な要因が複合的に重なり、単純ではない。そのため、「地方消滅論」に端を発する一連の「地方創生」政策には、政府や各地方自治体の数量的な判断が優先された政策であり、農山村の現実に向き合っていないという批判がなされている。

このような批判を牽引してきた小田切徳美（2014）は、農山村社会に存在するいくつかの課題を指摘しながらも、「農山村の集落は基本的には強靱で、強い持続性を持っている」としており、都市住民の「田園回帰」に注目しながら、農山村における課題解決の方途を模索している。

社会教育学研究では、近年、佐藤一子によって「地域学習」が提唱されており、地域づくりの土台となる様々な地域課題の解決にアプローチする人々の学習の様相が明らかにされている。現代的な課題と地域づくりを結びつけながら、これまでに社会教育学研究がせまってきた「地域づくりと学習」というフレームの更新が図られている。現代の農山村における社会教育学研究に求められている役割は、変動の激しい農山村の現状を、地域課題に直面する人々の関係性の構築やその中で生起する学習という側面から明らかにすることであるといえよう。

本研究は、このような認識の上で、2011年3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災とする）を契機に地域づくりの活動に変容がおこった岩手県気仙郡住田町（以下、住田町とする）に着目する。震災によって甚大な被害を被った東北地方は、復興のための緊急支援の時期を過ぎた現在、地域の持続可能性をいかに高めるかという課題が当該自治体のみならず、様々な企業や組織にも共通の課題として共有され、様々な実践がおこなわれている。本研究ではこのような状況を踏まえて、被災地をはじめとする東北地方を、現代的な課題に対する新たなアプローチ方法が模索されている地域と捉えた。研究の対象となる住田町は、震災で甚大な被害をうけた岩手県陸前高田市や大船渡市の近隣に位置することから、後方支援の拠点となった経緯をもち、その過程においては様々な支援者や、沿岸部の被災者の受け入れを経験した。本研

* 筑波大学大学院博士前期課程教育学専攻2年

究が着目するのは、このような地域外部の支援者と地域内の人々の相互作用の過程である。人口約 6,000 人の住田町では、震災以前から地域の持続可能性を探る地域づくりが模索されてきたが、震災後の一連の出来事はその活動に大きな影響を与えた。本研究では、震災以降におこなわれてきた地域づくりに着目して、住田町の地域づくりの内実に迫ることで、現代的な課題の解決を模索する農山村の現状を明らかにすることを目的とする。

2. 論文の構成

序章 研究の目的と課題

第1節 問題の所在と研究の目的

第2節 本研究の目的と事例の選定

第3節 本研究の課題と方法

第1章 農山村の現代的把握

第1節 農山村の現代的把握

第2節 農山村における地域づくりの変遷と農山村の共同体

第3節 「農山村における地域づくり」を把握する視点

第2章 岩手県気仙郡住田町における地域づくりの系譜

第1節 住田町の概要

第2節 住田町の歴史

第3節 住田町内の共同体

第4節 考察

第3章 東日本大震災以降に成立した団体の成立過程と活動の変遷

第1節 調査内容と分析方法

第2節 分析結果—邑サポートの変容過程

第3節 分析結果—SUMICA の変容過程

第4節 音蔵の変容過程

第5節 本章のまとめと考察

第4章 住田町における共同体の変容と様相

第1節 3つの団体の発展はなぜ可能になったか

第2節 住田町内のネットワークの様相

第3節 本章のまとめと考察

終章 研究の成果と今後の課題

第1節 研究の成果

第2節 今後の課題

3. 論文の概要

第1章では、現代の農山村をめぐる課題状況を明らかにした上で、現代の農山村における地域づくりを把握する視角を提示した。まず、現代の農山村が抱える課題を明らかにした。ここでは、現行の政策のように経済活性化や人口対策に焦点化した対策と同時に、現代の農山村を生活構造の変容も含めて捉え、そこでの人々が抱える課題から地域づくりをおこなっていく必要性が明らかとなった。さらに、社会教育学の領域では、農山村が現代社会で生きづらさを抱える人々の受け皿になっている点を指摘し、農山村の生活の構造の変化と生きづらさの克服につながる人々の活動を「地域づくりと学習」の視点から捉える潮流が生まれていることが明らかとなった。また、これまで社会教育学研究の領域において着目されてきた地域づくりの主体への注目が、他分野の学問領域でも高まってきていることから、社会教育学の可能性の拡大につながることを指摘した。

続いて、高度経済成長期から現代までの地域づくりの変遷を、「誰が主導してきたか」という視点で概観した。ここからは、2000年代に入るまでは、地域住民の内発的な活動や、それを促す教師や専門家の存在が大きな要因となっていたことが明らかとなった。しかし、1990年代の後半から市民組織が多様化し、2000年代に入ると地域開発にソフト面での支援が要求されるようになったことも合わせて、地域づくりの担い手が多様化する。2008年から開始された「地域おこし協力隊」に代表されるような地域支援のための外部人材は、年々その数が増えており、地域づくりの新たな担い手である。また、地方で新たな価値観のもと生き方を模索する「ローカル志向」をもつ人々の存在も指摘されていることが明らかとなった。このような潮流は、これまで地域の中に存在しなかった価値観をもつ人々の登場と、従来の農山村の共同体の枠組みの変化につながっており、内山節（2010）はこのような変化を「多層的共同体」という言葉で表現している。以上を踏まえて、現代の農山村を捉える視角として、（1）現代社会が抱える「生きづらさ」を克服できる場所としての農山村、（2）これまでの共同体から「多層的共同体」へ変容をとげている農山村という2つの視点を提示した。

第2章では、住田町の町政が開始されてからの地域づくりの系譜を明らかにした。ここでは、住田町が町の産業である農業・林業・畜産業の振興のために、官民が一体となって取り組んできた歴史が明らかとなった。これは現在、「住田型農業」「住田型林業」として、町政の中心に据えられている。また、合併をしない姿勢を打ち出しており、町の自立・持続のための施策が町政の中心を貫いていることも明らかとなった。続いて、町内に形成されているネットワークの中でも、特に地縁に基づくネットワークを中心に明らかにした。住田町内には5つの地区公民館と、22の自治公民館があり、自治公民館が中心となった「公民館活動」が日常的におこなわれている。ここでは、各自治公民館に設置された「婦人部」や「青年部」といった部門によって、地域内の美化作業や行事の運営がおこなわれており、綿密なネットワークが存在することが明らかとなった。また、自治／地区公民館の他にも、消防団や伝統芸能保存会による活動がおこなわれており、地縁による団体が多く存在することを指摘した。

第3章では、震災後の住田町において成立した「一般社団法人 邑サポート（以下、邑サポー

トとする)」「一般社団法人 SUMICA (以下、SUMICA とする)」、音楽サークルの「音蔵」の成立の過程とその後の活動内容の変遷について、その過程に関わった人々の意識変容や、相互作用に着目して明らかにした。邑サポートの活動の変遷からは、震災の被災者の支援が目的で住田町に関わるようになったが、その後、住田町の人々との交流の中で、住田町の地域づくりへと活動の範囲を広げていく過程が明らかになった。このような邑サポートの活動の変遷とそれに対するメンバーの意識変容からは、自らが邑サポートの特性として認識していた住田町内における「他者性」に変化があったことが明らかとなった。これは、活動が長期化するにつれ、邑サポートの活動が、住田町内部に存在する様々なフォーマル／インフォーマルな規範に影響を受けて進められていくようになり、邑サポートの特性であった「他者性」が弱まっているということである。邑サポートは、自らの他者性を確保していくために、住田町に関わることを希望する「住田ファン」を住田町以外の場所で増やすことで、住田町内における他者性を更新することを試みている。また、邑サポート自体も「住田町の内実を知る外部者」としてどのように住田町の地域づくりに関わっていくか模索中であることが明らかとなった。

続いて、SUMICA の活動の変遷からは、震災後の住田町において、仮設住宅入居者の支援団体の拠点となったトレーラーハウスで、住民と支援者の密な交流があったことが明らかとなった。この交流の中から生み出されたのが SUMICA である。SUMICA は、住田町内外のネットワークを広げていく活動を志向しており、住田町をよりよい地域にしていこうとする若者の活動場所となっている。この様子からは、自発的な活動や新奇性のある活動をおこしにくい風潮にあった住田町においてジレンマを抱えていた若者が、それを克服して活動を起こす機運が高まっていたことがわかった。このようなジレンマを克服して活動につながる様子は音蔵にも共通している。音蔵の活動の変遷からは、町内にそれまでなかった文化的なサークルを立ち上げることで、音楽をやりたい若者の居場所がつくられてきたことがわかった。また音蔵は、町内の様々な場所で演奏活動をしていることから、活動そのものが地域づくりにつながっているということをメンバーが認識していく過程も明らかとなった。

第4章では、第3章で明らかにしてきた各団体の成立とその後の活動が可能になった要因として、団体の構成員以外の住田町の人々による支援関係の構築があったことを明らかにした。そこでは、3つの団体がもつ新奇性を積極的に肯定し、支援する人々の存在が明らかとなった。その過程では、3つの団体の発展によって、地域内で「目立つ」行為の抑止力が緩和されるといふ働きと、3つの団体の活動を促進する働きが相互作用しあっていた。以上からは、住田町内のネットワークが信頼や互酬性を生み出す経験の累積によって支えられていることがうかがえる。本章ではそれを、金子郁容 (2002) の「関係のメモリー」という概念や、R.パットナム (2001) の「ソーシャル・キャピタル (社会資本)」論に依拠して指摘した。

さらに、邑サポートのように他者性をもつグループも、住田町という大きな共同体の中に位置づけられているという考察をおこなった。邑サポートが住田町に対して示す尊敬や愛着の意識は、住田町に生活の拠点としての地縁がなくとも、共同体の一員として、地域に関わってい

くことを可能にさせていることがうかがえる。すなわち、住田町という空間への尊敬や愛着を共有することをメンバーシップとした共同体のあり方が住田町の事例からは明らかになった。これは、内山節の提唱する「多層的共同体」につながる現代的な共同体の姿であると考える。

以上の研究の成果からは、共同体の内部で生まれる葛藤や対立を1人きりのものとせず周囲に表出し、解決にむけた議論の場を創り出していくことの重要性が示唆される。そして、このような議論の場を共に創造した経験が、地域の中で共有・蓄積されていくことで、日々生起する新たな地域課題の解決の基盤となっていくのである。本研究は、「地域学習」に代表されるような持続可能な地域を追求する学びが重要であるという認識の上で進めてきたものであるが、本研究で得られた示唆は、地域学習の成立や発展に寄与するような基盤をつくりだしていく次元においてより意義を持つものといえよう。どのような地域をつくりだしていくか、という問いを様々な人の手で共有できる基盤があつてこそ、実質的な地域づくりにつながると考える。

4. 今後の研究課題

第1の課題は、現代的な共同体を捉える理論の更なる追求である。ここまでの研究からは、もともと地域内に存在してきた歴史や文化が絡まりあつて形成された共同体の論理と、現代的な共同体の構築によって生み出された論理が、1つの共同体の中に併存している様子が明らかとなった。さまざまな課題によって閉塞感を抱える地域の現状を打開するためには、現代的な共同体を捉える理論の再構築が求められていると考える。続いて第2の課題は、フィールドワークの継続である。本研究では、住田町のみを事例として取り上げたが、他の事例に関する調査も重ねながら、新たな知見を蓄積をしていくことが求められている。それによって、共同体の理論構築の深化を果たすことができると考える。

5. 主要参考文献

内山節（2010）『シリーズ 地域の再生 2 共同体の基礎理論』農山漁村文化協会

小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店

金子郁容（2002）『新版 コミュニティ・ソリューション』岩波書店

佐藤一子編（2015）『地域学習の創造——地域再生への学びを拓く』東京大学出版会

日本社会教育学会 60 周年記念出版部会『希望への社会教 3.11 後社会のために』東洋館出版社

松永桂子（2015）『ローカル志向の時代——働き方、産業、経済を考えるヒント』光文社新書

牧野篤（2016）『農的な生活がおもしろい——年収 200 万円で豊かに暮らす！』さくら舎

R.パットナム（2001）『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』（河田潤一訳）NTT 出版